

テーマ：11月商業販売統計
 ～業態別では百貨店が好調～

発表日：2005年12月28日（水）

(No. J-197)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 11月の商業販売額は前年比+3.9%となった。内訳をみると、卸売業が同+5.0%と18ヶ月連続で増加し、小売業も同+0.1%とわずかながらも増加した。
- 小売業を業種別にみると、燃料小売業（前年比+8.3%）、好調だった百貨店などの各種商品小売業（同+1.3%）が増加に寄与したものの、飲食品小売業（同▲2.5%）や自動車小売業（同▲1.4%）が不調だったことにより、全体としてはほぼ横ばいとなった。ただし、名目の小売業販売額は原油価格や生鮮食品の価格変動による影響も大きいと考えられる。消費者物価の財で実質化した小売業販売額が前年比+1.8%とプラス圏内で推移していることを踏まえれば、個人消費は復調傾向を辿っていると考えられる。
- 今後も定率減税の縮小など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念がある。しかし、消費マインドも高水準で安定していること、株価上昇により、家計の購買意欲が刺激されやすいことや資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きも個人消費は底堅く推移すると判断できる。

(単位：%)

		商業販売額								コンビニ販売額			
		卸売業		小売業		大型小売店				百貨店	スーパー	前年比	既存店 前年比
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店 前年比				
04	7-9月期	3.4	0.9	4.5	1.3	▲0.3	0.4	▲1.5	▲3.4	▲3.0	▲3.7	4.3	▲1.1
	10-12月期	3.1	1.0	4.2	1.0	▲0.4	0.3	▲2.0	▲4.5	▲3.8	▲5.1	2.1	▲1.1
05	1-3月期	2.1	0.0	2.7	▲0.5	0.0	2.3	▲1.5	▲4.1	▲3.2	▲4.8	0.5	▲2.1
	4-6月期	2.7	0.9	2.5	0.9	3.2	0.1	▲0.4	▲2.4	▲0.4	▲3.8	1.9	▲1.5
	7-9月期	2.1	0.3	2.5	1.3	0.8	▲1.9	▲0.9	▲2.5	▲0.2	▲4.0	1.4	▲2.2
04	11月	5.8	▲0.6	7.4	▲0.1	0.6	▲0.8	▲2.7	▲5.3	▲5.4	▲5.2	2.1	▲1.3
	12月	2.7	▲0.4	4.0	▲0.5	▲1.0	0.2	▲1.7	▲4.2	▲2.8	▲5.3	2.2	▲0.9
05	1月	3.8	3.8	4.3	3.1	2.4	4.6	1.4	▲1.2	0.7	▲2.6	1.3	▲1.9
	2月	2.2	▲2.3	3.8	▲1.7	▲2.7	▲2.6	▲4.2	▲6.7	▲7.2	▲6.3	▲1.9	▲2.8
	3月	0.7	▲4.8	0.9	▲6.1	0.3	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲3.2	▲5.5	1.9	▲1.5
	4月	3.1	6.9	2.9	8.1	3.8	2.8	▲0.5	▲2.3	▲0.5	▲3.6	2.3	▲1.2
	5月	3.1	▲3.5	3.2	▲4.0	2.9	▲1.4	▲0.5	▲3.1	▲1.4	▲4.2	1.3	▲2.0
	6月	1.9	1.5	1.6	1.7	3.0	0.0	▲1.9	▲1.9	0.7	▲3.6	2.2	▲1.4
	7月	0.3	0.7	0.2	2.1	0.6	▲2.2	▲0.4	▲1.7	0.6	▲3.4	▲1.1	▲4.9
	8月	4.7	1.8	5.7	1.5	1.6	1.5	▲1.4	▲3.0	▲1.1	▲4.0	2.0	▲1.4
	9月	1.5	▲4.1	1.8	▲4.8	0.2	▲0.8	▲0.9	▲2.7	0.0	▲4.5	3.5	▲0.3
	10月	2.2	3.7	3.0	4.6	▲0.4	▲0.4	▲1.9	▲3.3	▲0.4	▲5.4	0.5	▲3.0
	11月	3.9	1.0	5.0	2.0	0.1	▲0.2	1.9	0.8	3.1	▲0.9	▲0.5	▲3.9

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

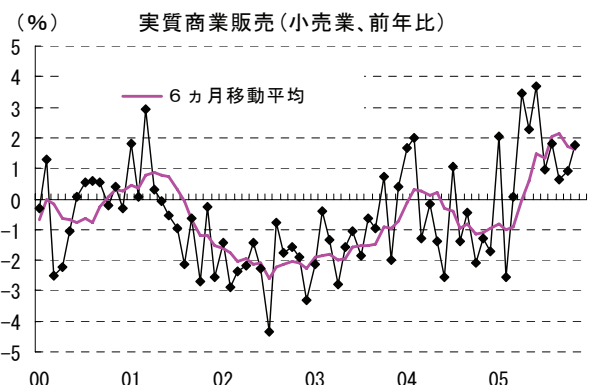
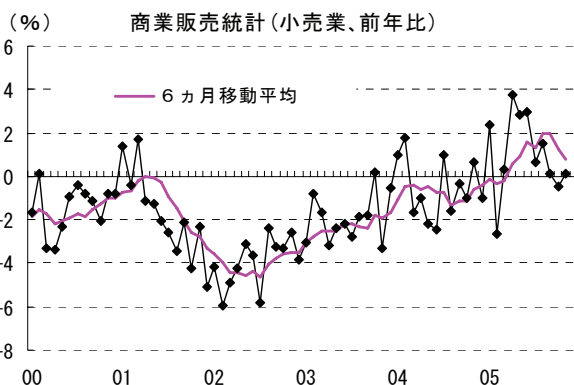
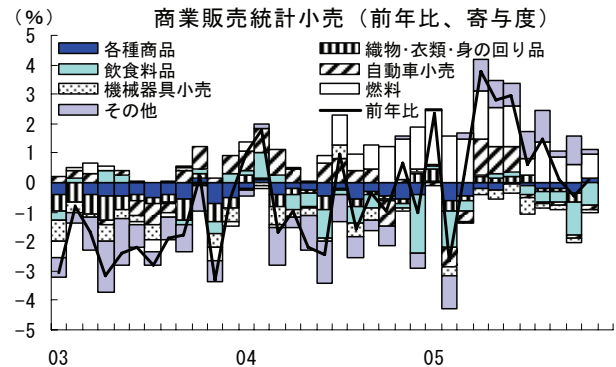
○11月の商業販売額は前年比+3.9%（卸売業同+5.0%、小売業同+0.1%）

11月の商業販売額は前年比+3.9%となった。内訳をみると、卸売業が同+5.0%と18ヶ月連続で増加し、小売業も同+0.1%とわずかながらも増加した。小売業販売額は年前半と比較すれば伸びが鈍化しているものの、底堅く推移している。

○実質小売業販売額は前年比+1.8%

小売業を業種別にみると、燃料小売業（前年比+8.3%）、好調だった百貨店などの各種商品小売業（同+1.3%）が増加に寄与したものの、飲食料品小売業（同▲2.5%）や自動車小売業（同▲1.4%）が不調だったことにより、全体としてはほぼ横ばいとなった。

ただし、燃料小売業の増加は、気温の低下により販売数量が伸びた面もあると考えられるが、その多くは原油価格高騰の影響によって販売額が押し上げられている。また、飲食料品小売業の減少は、前年の生鮮食品価格高騰の反動によって、名目ベースでの販売額が押し下げられたことが大きい。価格変動による影響を除くために消費者物価の財で実質化した小売業販売額は前年比+1.8%とプラス圏内で推移していることを踏まえれば、個人消費は復調傾向を辿っていると考えられる。



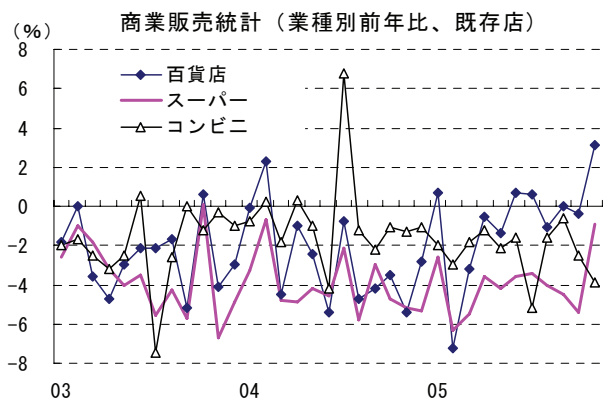
○大型小売店販売額が21ヶ月ぶりにプラス、百貨店が好調

業態別に販売額をみると、大型小売店販売額が前年比+0.8%（既存店）と21ヶ月ぶりにプラスとなった。百貨店販売額が同+3.1%と大幅に増加、スーパーは同▲0.9%とマイナス幅が縮小したことが寄与した。

百貨店に関しては、主力の衣料品が暖冬で落ち込んだ昨年の反動もあって水準を戻したことに加え、歳暮ギフトが好調だったことにより飲食料品も前年を上回ったことから大幅なプラスとなった。また、スーパーについても、野菜の相場安が飲食料品の減少要因となったものの、月中旬以降の気温の低下により冬物商材に動きが見られ、マイナス幅が大きく縮小した。

これまで不調だった百貨店は05年度に入ってから前年を大幅に下回ることが少なくなってきた。今月の増加は昨年の反動増もあることから割り引いてみる必要があるが、家計の所得回復とともに高額品についても徐々に動きがみられてきた可能性がある。

なお、コンビニエンスストアについては前年比



▲3.9%となった。気温の低下が来店客数の減少につながったこと、客単価も9月にハイウェイカードが販売終了したことなどの特殊要因の影響もあってマイナス幅が拡大している。

○雇用・所得環境の改善や堅調な株価が個人消費を下支え

今後も定率減税の縮小など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費の抑制要因となる懸念がある。しかし、消費マインドも高水準で安定していること、株価上昇により、家計の購買意欲が刺激されやすいことや資産効果も見込めることなども踏まえれば、先行きも個人消費は底堅く推移すると判断できる。